



資料 2 数字からみた暮らしにかかわることのトピックス

H27 年度予算審査(H27 年 3 月議会)や
H26 年度決算審査 (H27 年 9 月議会) にて

市議会議員 田中紀子

A) 緊急通報装置貸与事業費

H25 決算	H26 当初予算	H26 決算	h27 当初予算
1415 万 98 円	1660 万 9 千円	1123 万 3838 円	1259 万 9 千円

- 委託業者が変更になったので、h26 年度は、予算より少ない決算となった。
- 周知について、市の見解
HP や広報で周知しているが、地域包括支援センター、ケアマネージャー、地元の方々の情報発信で依頼が来るケースが多い。今後もその方々に情報発信し、広めていきたい。
- 利用状況

	平成 27 年 1 月末	平成 27 年 9 月末
貸与人数	434 世帯	475 世帯
ひとり暮らし高齢者	398 世帯	413 世帯
ひとり暮らしの重度身体障害者	1 世帯	3 世帯
高齢者及び重度身体障害者のみで構成された世帯の世帯主	35 世帯	47 世帯
その他市長が必要と認める者		12 世帯

※その他市長が必要と認める者…住民基本台帳の登録と実態があっていないもの。

例 息子の住民票だけあり、実際は一人暮らし

- 今年度新規の圏域別利用状況

木更津	岩根	金田	波岡	鎌足	中郷	清川	富来田
11 世帯	8 世帯	1 世帯	21 世帯	1 世帯	1 世帯	15 世帯	8 世帯

民生委員さんが高齢者福祉課を招き、説明会を行った成果あり。

B) 広報きさらづ

H25 決算	H26 予算当初	H26 決算	H27 当初予算
2316 万 5625 円	2393 万 1 千円	2321 万 4932 円	2413 万 1 千円

配送した世帯数は、

H24.4.1 発行	H25.4.1 発行	H26.4.1 発行	H27.3.1 発行
1173 件	2062 件	2246 件	2463 件

C) 指定ゴミ袋関係事業費

H25決算	H26予算当初	H26決算	H27当初予算
5417万6400	6336万2千円	5679万6235円	7713万3千円

- H27年度予算の大幅アップの理由は
指定ゴミ袋の在庫がなくなるので、新たに作る70万枚分の製造をする。それに伴い、ゴミ袋の配送・保管やごみ袋の手数料収納業務委託費用もふえるため。
- 指定ゴミ袋を4市で価格の一本化は無理の理由は
各市のゴミ手数料単価は、分別方法や業務委託内容が異なり、難しい。
- 以前、議会質問で、ゴミ袋を作る際には、プラスチックごみ袋には、プラマークを印刷することを提案したところ、
「新しくゴミ袋を作る際には、参考にする」と木更津市の答弁あり。

D) 地域包括支援センター運営委託費（介護保険特別会計より）

H25決算	H26予算当初	H26決算	H27当初予算
9920万円	9920万円	9920万円	1億2220万円

- 4つの包括支援センターでは、65歳以上の人数にばらつきがあります。人数は

包括支援センター	
中部	8890人
南部	7258人
北部	10527人
西部	6256人

- 中部包括支援センターは、他のセンターに比べ、相談件数がとても多く、その内容は、生活するという段階のものも多く、介護の域を超えている。市の見解は？
条例を審議している中で、定数の審議も行っている。
- どのように委託費を決めているのか？
それぞれセンターの相談の規模等々により、委託費は差をつけている。
平成27年度の予算の積算では、昨年比で2,300万円ほど増額した。人数が多かった中部と北部に610万円の増、西部と南部には540万円の増額を見込んでいる。
これから包括支援センターの活動は極めて重要で、機能強化を図るためにも人件費の部分を増額した。

E) 消防団員出動手当

- H25年度と比べ、H26年度はどうだったのか。
火災出動 1251…H25年度は691件で、H26年度はふえた

風水害 506…台風による出勤もあった。
 警戒 1130
 訓練 2366…H25年度は1719回。隔年で操法大会があるため、ふえた
 その他出勤 1884

- 法改正で、国や地方公共団体は消防団員の処遇の改善を図るため、出勤、訓練、そのほかの活動の実態に応じた適切な報酬及び費用弁償の支給されるよう、必要な措置を講ずるものとあるが、木更津市は、平成5年以来報酬を改定していない。昨年度も質問したが、現在、関係部署と協議中。

F) グラフでみる木更津市の財政事情

資金繰りの危険度と将来の財政圧迫はどうか チェック

グラフの見方

- ① 縦軸は資金繰りの危険度 横軸は将来の財政を圧迫する可能性
- ② グラフの **B** から **A** に行くほど、資金繰りは安定し、財政を圧迫する可能性も低くなり、安定した財政運営ができます。
- ③ H26 年度決算 実質公債費率 3.0 将来負担比率 46.4 グラフ★参照

